



# 平成 19年 3月期 決算短信

平成19年 4月27日

上場会社名 株式会社 明電舎  
コード番号 6508

上場取引所 東 大 名  
URL <http://www.meidensha.co.jp>

代 表 者 取締役社長 片岡 啓治  
問合せ先責任者 経営企画グループ広報・IR部 向 俊行 TEL (03) 5641 - 7134  
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	194,193	5.7	6,224	4.2	4,727	5.5	2,313	28.9
18年 3月期	183,747	0.9	6,497	16.8	5,004	0.5	3,252	36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	10.18	-	3.8	2.2	3.2
18年 3月期	14.12	-	5.7	2.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 179百万円 18年 3月期 288百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	223,385	64,135	27.7	272.20
18年 3月期	201,273	60,417	30.0	265.64

(参考) 自己資本 19年 3月期 61,850百万円 18年 3月期 - 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	3,629	21,556	13,001	5,486
18年 3月期	6,933	15,324	7,143	10,081

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	5.00	5.00	1,136	35.4	2.0
19年 3月期	-	5.00	5.00	1,136	49.1	1.9
20年 3月期 (予想)	-	5.00	5.00		37.9	

## 3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	80,000	10.4	3,500	-	4,500	-	3,000	-	13.20	
通 期	210,000	8.1	8,000	28.5	6,000	26.9	3,000	29.7	13.20	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

〔新規 5社 除外 1社  
(注) 詳細は、1ページ「1. 企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

〔(注)詳細は、16ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 227,637,704 株 18年 3月期 227,637,704 株

期末自己株式数 19年 3月期 411,232 株 18年 3月期 352,267 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	158,832	4.0	3,416	9.1	3,802	2.8	2,396	1.2
18年 3月期	152,794	7.0	3,131	3.4	3,701	15.2	2,424	59.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	10.54	-	-	-
18年 3月期	10.48	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	203,406	59,398	59,398	29.2	261.41	
18年 3月期	182,903	57,956	57,956	31.7	254.81	

(参考) 自己資本 19年 3月期 59,398百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	60,000	2.9	4,700	-	4,000	-	2,300	-	10.12	
通期	165,000	3.9	4,700	37.6	4,500	18.4	3,000	25.2	13.20	

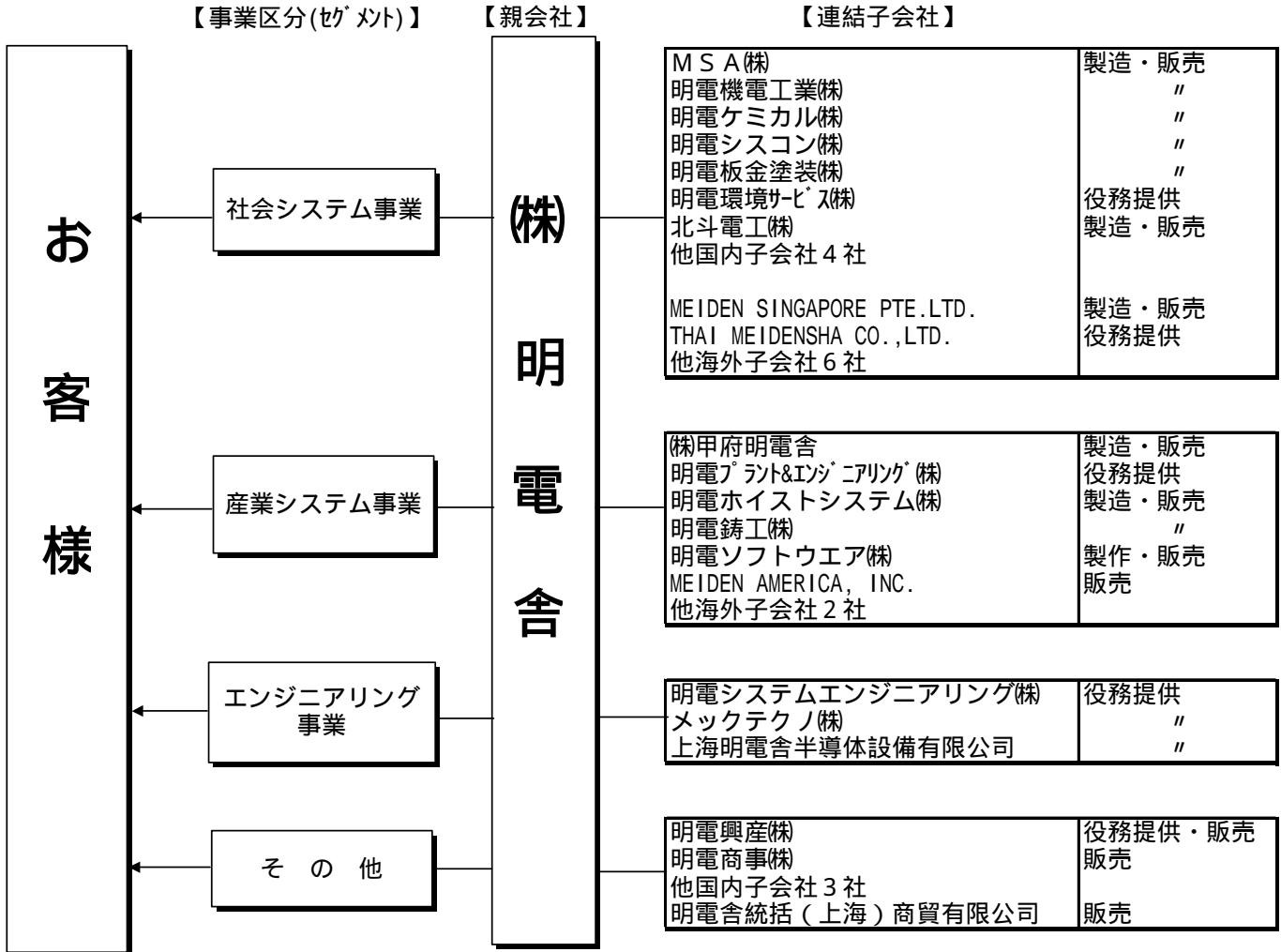
業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

# 1. 企業集団の状況

当明電グループは、当社及び国内子会社30社、国内関連会社8社、海外子会社19社、海外関連会社2社の合計60社で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、その他の事業の4事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

なお、明電舎（鄭州）電気工程有限公司及び東莞明電電気工程有限公司は重要性が増したため、(株)甲府明電舎、明電舎統括（上海）商貿有限公司及びMEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLCは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、(株)山梨明電産業は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。



- 社会システム事業      社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造販売を行っております。また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しております。
- 産業システム事業      製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っております。また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供しております。
- エンジニアリング事業      当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。
- その他      事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社等が含まれております。

## 2. 経営方針

### [ 会社の基本方針 ]

当明電グループは、「明電舎100年の技術を集大成し、21世紀を生き抜く企業として、常に『新しい技術の創造』にチャレンジし、広く社会に貢献する」という理念のもと、新しい技術と高い品質によってお客様の満足度を高める一方で、株主重視、利益重視の姿勢に徹し、社会への還元に努めることを基本方針としております。当明電グループの製品は発電機器及び変電機器、電子機器、情報機器など多岐にわたりますが、単にこれらの製品をご提供するだけでなく、お客様の視点に立った最適な解答を導き出し、その実現のためのエンジニアリング、運用、維持・管理といったソリューションをご提供することによってお客様に貢献し、同時に当明電グループがエンジニアリング企業として成長を続けることを目指します。

### [ 会社の利益配分に関する基本方針 ]

当社は、株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

### [ 中長期的な経営戦略とその施策 ]

当明電グループは平成18年度から平成20年度まで3ヵ年の中期経営計画「バリューアッププラン」にグループ全体で取り組んでおります。この中期経営計画では、「技術の価値」、「人の価値」、「事業の価値」の3つの価値(バリュー)を高め、「社会から信頼される企業」と「高収益の確保による企業価値拡大」とを目指すこととしており、以下の内容に従って、具体的な施策を実施してまいります。

#### 「バリューアッププラン」

##### ア. 基本方針

営業・技術・開発・生産部門が一体となり、グループ全体で「技術経営」を推進し、強い製品の更なる強化、新製品の育成・拡販を図ります。

既存事業から強化すべき事業へ経営資源をシフトさせ、新規事業、海外事業、エンジニアリング&サービス事業等の推進・強化を図ります。

CSR(企業の社会的責任)経営を推進し、社会貢献・環境意識の高い人材の育成や、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

##### イ. 重点実施事項

###### 技術経営の推進

研究開発に人、資金を積極的に投入し、マーケティング戦略との整合性を図りながら、開発体制の強化、知的財産戦略の強化、および人材育成の強化を通じて強固な技術基盤を培い、高付加価値製品を創出します。

###### 新規事業の育成

当明電グループのコア事業を中心とした領域での新規事業の開拓に注力します。新規事業の探索機能、事業化支援機能を強化し、新規事業の効率的な創出・育成を行います。

## 海外事業の強化

海外向け新製品の開発強化、海外生産、海外サービス・メンテナンス体制の整備、海外要員の育成を推進します。これによって海外売上高の拡大を図り、海外事業を当社の大きな収益の柱とします。

## C S R 経営の推進

当社の事業活動を、コンプライアンス、環境保全、労働・安全衛生、C S (顧客満足度)、品質管理などC S Rの観点から見直し、グループ全体での推進体制を整え、経営戦略として発展的な活動に取り組みます。

## グループ戦略の強化

当明電グループ各社が当社の各事業と一体となって効率的に事業を推進する体制を整えることにより、グループ全体の価値を高めていきます。各社の持つ特性を活かしながら、収益性の高い事業への特化をすすめ、グループ全体の効率的運営に向けて再編・統合をも視野に入れた施策を実施します。

このほか、株式会社世界貿易センタービルディングとの共同事業による「(仮称)大崎西口開発計画」では、経営に最大限貢献する土地の有効活用を行っていくことを念頭において取り組んでおり、東京都品川区の大崎駅西口地区(当社工場跡地)に、開発区域を「Think Park」と名付け、平成19年8月の竣工を目指して地上30階、地下2階の業務・商業ビルの建設工事を進めております。完成後は、本社機能を同ビルに移転することを予定しており、関係会社も含めた当明電グループの多くの機能を大崎に集約することにより、一層効率的な経営の実現を目指してまいります。

## [ 会社の対処すべき課題 ]

わが国の経済は、民間企業設備投資を主な牽引役とする景気拡大を継続しておりますが、重電業界については、公共投資の減少などにより需要が伸び悩むとともに、価格低下傾向にあります。

こうした状況のもと、さらなる受注拡大、収益力強化を図るため、当明電グループはエンジニアリング&サービス企業を標榜し、これまで主に製品別販売で培ってきた発電技術及び電動応用技術と次世代技術を融合し、環境・エネルギー・防災分野の社会インフラ、一般産業、海外インフラのライフサイクル全体に対するソリューションを提供するとともに、それぞれのお客様毎に最適なシステム・サービス販売体制を整えます。

また、昨今の原油価格の高騰による新エネルギー需要の高まり等新たな事業機会を逃さぬよう、新規事業、新製品の開拓に経営資源を投入いたします。この一例としまして、平成18年3月に沼津事業所に電気二重層キャパシタ生産工場を新設し、量産体制を整えるとともに、キャパシタの用途開発にも注力しております。また、米国シーメンス・パワージェネレーション社との固体酸化物型燃料電池に関する提携を基に、燃料電池システムの早期市場投入を目指して開発を進めております。

さらに、海外の販売拠点・生産拠点を拡充して、旺盛な海外需要に対応してまいります。まず、電動機事業強化の一環として、平成17年12月に中国・杭州に新会社を設立してモーターの生産工場を建設し、平成18年11月より稼働を開始しております。また、北米において自動車産業向け実験請負事業に参入するため、新会社を設立し、現在開業に向けて準備を進めております。

一方、コストダウンや効率化による収益力向上のための施策としまして、株式会社日立製作所、富士電機システムズ株式会社との合併事業や、スイスABB社との合併事業等、他社との提携・協業等についても積極的に推進してまいります。また、平成18年4月に株式会社甲府明電舎と新会社を設立してグループ全体としての電動機事業の再編を進めております。これらの施策により、収益力の強化に努めてまいります。

こうした課題につきましては、現在推進中の中期経営計画バリューアッププランの重点施策を確実に実行

することによって対処し、今後も経営環境の変化に柔軟に対応していくとともに、市場における盤石な地位を確立することを目指してまいります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益のさらなる拡大や雇用情勢の改善を背景として、設備投資、個人消費が伸び、また輸出も増加するなどして景気回復が継続し、堅調に推移しました。一方、重電業界におきましては、公共投資の減少等のため一段の需要減少・価格低下が進んでおり、非常に厳しい経営環境が続いております。

#### 【連結業績】

このような情勢のもとで、当明電グループは受注・売上の確保に努めてまいりました結果、売上高は、産業システム事業分野が大きく増加するなどし、前期比 5.7%増の 1,941 億 9 千 3 百万円となりました。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の諸施策を徹底してまいりましたが、価格低下の影響等により、経常利益は前期と比べて 2 億 7 千 6 百万円減少し、47 億 2 千 7 百万円となりました。また、当期純利益は 9 億 3 千 8 百万円減少し、23 億 1 千 3 百万円となりました。

各事業分野別の状況は次のとおりであります（下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります）。

社会システム事業分野では、電力・施設事業関連において電気二重層キャパシタ応用製品の受注に注力しており、生産工場では年間一万五千台の量産体制を整えております。当期はこのキャパシタ応用製品である回生電力貯蔵装置の一号機を受注しました。また風力発電事業では、秋田県の八竜風力発電所が完成し、平成 18 年 10 月より東北電力への売電を開始しました。環境・社会事業関連では、水処理更新物件の受注に注力するとともに、上下水道施設 O & M（オペレーション アンド メンテナンス）事業の拡大を推進しており、従来の維持管理業務の受託に加え、当期は水道料金徴収等を含む水道事業包括業務を、他社と共同出資会社を設立し受託しました。国際事業関連では、海外における生産やサービス体制の整備のため拠点の拡充に注力しており、特に当期は MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.の変圧器新工場が完成、操業を開始するなどしております。

しかしながら、売上高は前期比 2.3%減の 1,005 億 2 千 1 百万円となり、営業利益は 31 億 6 百万円となりました。

産業システム事業分野では、情報・通信事業関連において、産業用コンピュータ/コントローラ、真空コンデンサ、パルス電源等の重点製品の受注を強化しており、当期は特に半導体産業の好調を受け、受注が増大しました。電動応用事業関連では、環境問題への関心の高まりから、電動フォークリフト向けモーター・インバータの受注が大幅に伸びました。これら受注増に対応して生産力を増強するために、平成 18 年 4 月に子会社の株式会社甲府明電舎とともに新会社を設立して当明電グループにおける電動機事業の再編を進め、また中国・杭州にモーター生産工場を建設し、同年 11 月より稼働を開始しております。動力計測システム事業関連では、自動車業界の旺盛な研究開発設備投資により、受注・売上とも非常に好調です。

この結果、売上高は前期比 14.6%増の 669 億 5 千 3 百万円となり、営業利益は 14 億 9 百万円となりました。

エンジニアリング事業分野では、重電技術サービス関連において、環境意識の高まりに対応したビジネスの拡大を図るとともに、国内民需の需要回復やアジア地区経済発展に伴うメンテナンス需要拡大に対応したサービス体制の強化を図っており、維持管理業務のアウトソーシング受託、設備延命化によるライフサイクルエンジニアリング、省エネ診断の提案による環境ビジネス等に取り組み、受注を拡大しました。また、新たに風力発電設備のメンテナンスを開始しました。半導体製造装置技術サービス関連では、取扱い製品の拡大により、デバイスメーカー等お客様の半導体製造ライン全体のメンテナンスを一括して請け負う業務受託に

注力し、サービス業務の拡大を図っております。

この結果、売上高は前期比 13.1%増の 233 億 4 百万円となり、営業利益は 17 億 9 千 5 百万円となりました。

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれており、これら各社の業績は堅調に推移しております。

売上高は前期比 4.1%増の 248 億 3 百万円となり、営業利益は 7 億 6 千 1 百万円となりました。

#### 【単独業績】

単独業績につきましては、売上高は、産業システム事業分野において情報・通信、電動応用、動力計測システムの各事業が大きく増加し、またエンジニアリング事業分野も伸びた結果、前期比 4.0%増の 1,588 億 3 千 2 百万円となりました。

この事業分野別構成比は、社会システム事業分野 51.0%、産業システム事業分野 34.3%、エンジニアリング事業分野 14.5%、その他の事業分野 0.2%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の為の諸施策を強力に推し進めてまいりました結果、経常利益は前期と比べて 1 億 1 百万円増加し、38 億 2 百万円となりました。また、当期純利益は、前期と比べて 2 千 8 百万円減少し、23 億 9 千 6 百万円となりました。

#### 【財政状態及びキャッシュ・フローの状況】

当期末の総資産は、前期末と比べて 221 億 1 千 1 百万円増加し 2,233 億 8 千 5 百万円となりました。この主な要因は、大崎駅西口開発事業の建設工事に伴い建設仮勘定が増加したことによります。自己資本は当期純利益を主要因として前期末に比べて 14 億 3 千 3 百万円増加し 618 億 5 千万円となりましたが、大崎駅西口開発事業に伴う総資産増加の影響で自己資本比率は前期末の 30.0%から 27.7%に 2.3ポイント減少致しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権とたな卸資産が増加したこと等により、前期と比べて 33 億 4 百万円収入減の 36 億 2 千 9 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大崎駅西口開発事業の建設工事により、前期と比べて 62 億 3 千 1 百万円支出増の 215 億 5 千 6 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大崎駅西口開発事業に伴う長期借入金の調達及びコマーシャル・ペーパーの発行等により、前期末に比べて 58 億 5 千 8 百万円収入増の 130 億 1 百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期と比べて 45 億 9 千 4 百万円減少し 54 億 8 千 6 百万円となりました。期末の借入金及びコマーシャル・ペーパーの残高は前期末と比較して 141 億 7 千 6 百万円増加して 591 億 6 千万円となりました。

## 2 . 次期の見通し

平成20年3月期の見通しにつきましては、国内景気には引き続き拡大が期待されますが、原油等素材価格の動向や世界的規模での為替・株式市場の変動等の不安材料とともに、税・社会保険負担の増大に伴う個人消費の減速等が懸念されます。また、重電業界については、公共投資の減少等により需要が伸び悩むとともに、価格低下傾向の状態にあります。従いまして、当明電グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当明電グループは、総力を挙げて中期経営計画バリュウアッププランに取り組み、安定した利益を確保して企業価値を高めてまいり所存であります。そのために、グループ各社が一体となって、さらなる財務体質の改善、収益力の強化を進めてまいります。

### 連結業績見通し（単位：百万円）

	< 中間期 >	< 通期 >
受 注 高	100,000	210,000
売 上 高	80,000	210,000
経 常 利 益	4,500	6,000
当 期 純 利 益	3,000	3,000

### 単独業績見通し（単位：百万円）

	< 中間期 >	< 通期 >
受 注 高	90,000	170,000
売 上 高	60,000	165,000
経 常 利 益	4,000	4,500
当 期 純 利 益	2,300	3,000

## 4 . 連結財務諸表等

### 1 . 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年度末)	前 期 (平成17年度末)	増 減
(資産の部)			
流動資産	116,229	109,882	6,346
現金及び預金	5,452	9,980	4,528
受取手形及び売掛金	72,655	64,977	7,677
有価証券	34	236	202
たな卸資産	29,679	23,564	6,115
繰延税金資産	2,852	3,645	793
その他	6,510	8,403	1,892
貸倒引当金	954	926	28
固定資産	107,156	91,391	15,764
(有形固定資産)	( 61,523 )	( 46,501 )	( 15,022 )
建物及び構築物	17,652	17,404	248
機械装置及び運搬具	9,142	6,223	2,918
土地	7,988	7,837	151
建設仮勘定	23,906	12,508	11,398
その他	2,833	2,527	305
(無形固定資産)	( 3,765 )	( 4,004 )	( 238 )
(投資その他の資産)	( 41,867 )	( 40,885 )	( 981 )
投資有価証券	36,818	36,258	559
長期貸付金	81	97	15
繰延税金資産	45	40	5
その他	5,063	4,603	460
貸倒引当金	141	113	28
資産合計	223,385	201,273	22,111
(負債の部)			
流動負債	112,900	104,757	8,142
支払手形及び買掛金	43,519	40,212	3,307
短期借入金	11,333	21,809	10,476
コマーシャルペーパー	20,000	10,000	10,000
未払法人税等	4,623	364	4,259
前受金	9,976	11,555	1,579
賞与引当金	4,471	4,612	140
役員賞与引当金	43	-	43
その他	18,933	16,203	2,729
固定負債	46,349	34,150	12,199
長期借入金	27,827	13,174	14,652
退職給付引当金	15,505	15,057	447
退職慰労引当金	426	548	122
環境対策引当金	591	591	-
繰延税金負債	1,721	4,765	3,044
その他	278	12	265
負債合計	159,250	138,908	20,341

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年度末)	前 期 (平成17年度末)	増 減
(純資産の部)			
株主資本	50,898	-	-
資本金	17,070	-	-
資本剰余金	13,204	-	-
利益剰余金	20,681	-	-
自己株式	57	-	-
評価・換算差額等	10,952	-	-
その他有価証券評価差額金	11,062	-	-
繰延ヘッジ損益	36	-	-
為替換算調整勘定	73	-	-
少数株主持分	2,284	-	-
純資産合計	64,135	-	-
負債及び純資産合計	223,385	-	-
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	1,947	-
(資本の部)			
資本金	-	17,070	-
資本剰余金	-	13,203	-
利益剰余金	-	19,742	-
その他有価証券評価差額金	-	10,774	-
為替換算調整勘定	-	341	-
自己株式	-	32	-
資本合計	-	60,417	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	201,273	-

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
売上高	194,193	183,747	10,446
売上原価	152,731	141,776	10,954
売上総利益	41,462	41,970	507
販売費及び一般管理費	35,237	35,472	234
営業利益	6,224	6,497	273
営業外収益	2,135	1,728	406
(受取利息・配当金)	(471)	(381)	(89)
(その他)	(1,664)	(1,346)	(317)
営業外費用	3,632	3,221	410
(支払利息)	(606)	(626)	(20)
(その他)	(3,025)	(2,594)	(430)
経常利益	4,727	5,004	276
特別利益	821	579	241
特別損失	614	1,261	646
税金等調整前当期純利益	4,934	4,322	612
法人税、住民税及び事業税	1,325	328	996
過年度法人税、住民税及び事業税	3,655	-	3,655
法人税等調整額	2,421	590	3,011
少数株主利益	62	151	88
当期純利益	2,313	3,252	938

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 3 . 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

#### 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
( 資本剰余金の部 )	
資本剰余金期首残高	14,362
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	1,158
自己株式消却額	1,158
資本剰余金期末残高	13,203
( 利益剰余金の部 )	
利益剰余金期首残高	17,549
利益剰余金増加高	3,252
当期純利益	3,252
利益剰余金減少高	1,059
配当金	909
役員賞与	37
連結子会社増加に伴う減少高	112
利益剰余金期末残高	19,742

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当期（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	17,070	13,203	19,742	32	49,984
当期の変動額					
剰余金の配当			1,136		1,136
利益処分による役員賞与			45		45
当期純利益			2,313		2,313
連結子会社増加に伴う減少高			192		192
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）					
当期の変動額合計	-	0	938	24	913
平成19年 3月31日 残高	17,070	13,204	20,681	57	50,898

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	10,774	-	341	10,432	1,947	62,365
当期の変動額						
剰余金の配当						1,136
利益処分による役員賞与						45
当期純利益						2,313
連結子会社増加に伴う減少高						192
自己株式の取得						25
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	288	36	267	519	336	855
当期の変動額合計	288	36	267	519	336	1,769
平成19年 3月31日 残高	11,062	36	73	10,952	2,284	64,135

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

#### 4 . 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日 )	( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日 )	
( 営業活動によるキャッシュ・フロー )			
税金等調整前当期純利益	4,934	4,322	612
減価償却費	4,368	3,872	495
引当金の増減額( は減少 )	200	625	825
持分法投資損益	179	288	468
売上債権の増減額( は増加 )	8,466	1,276	9,743
たな卸資産の増減額( は増加 )	5,845	2,016	3,828
仕入債務の増減額( は減少 )	6,412	104	6,308
その他	2,605	1,539	4,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629	6,933	3,304
( 投資活動によるキャッシュ・フロー )			
有形固定資産の取得による支出	20,311	13,738	6,573
有形固定資産の売却による収入	27	71	44
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	585	800	215
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	525	753	227
その他	1,213	1,611	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,556	15,324	6,231
( 財務活動によるキャッシュ・フロー )			
短期借入金純減額	5,869	457	5,412
コマーシャルペーパー増加額	10,000	10,000	-
長期借入れによる収入	16,169	3,000	13,169
長期借入金の返済による支出	6,358	4,770	1,587
配当金の支払額	1,125	898	226
その他	185	270	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,001	7,143	5,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	51	123
現金及び現金同等物の増加額	4,750	1,196	3,554
現金及び現金同等物の期首残高	10,081	11,043	962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	233	77
現金及び現金同等物の期末残高	5,486	10,081	4,594

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 36社

主要な連結子会社：明電商事(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)

明電舎(鄭州)電気工程有限公司及び東莞明電電気工程有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。(株)甲府明電舎、明電舎統括(上海)商貿有限公司及び MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC は当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、(株)山梨明電産業は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、同社の清算までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

非連結子会社数 13社(うち持分法適用 0社)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用会社：ジャパンエレクトロニクス(株)、(株)日本 AELワークシステム、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.

持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(5社)につきましては、連結当期純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資につきましては持分法を適用せず原価法により評価しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.、他海外子会社11社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法で評価しております。

(ロ)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法で評価しております。

固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

## 重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

### (ハ)役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

### (ホ)退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (ヘ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されております処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 重要なヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を採用しております。

### (ロ)ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

### (ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

## 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 固定資産の取得原価に算入する借入金利息

大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼動前の期間に属するものについて固定資産の取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度に建設仮勘定に計上した当該支払利息は242百万円であります。

また、当連結会計年度までの累計額は242百万円です。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法につきましては、全面時価評価法を採用しております。

#### (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却につきましては、金額が僅少なため発生時に全額償却しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、61,887百万円であります。

#### (2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が43百万円減少しております。

#### (3) 固定資産の取得原価に算入する借入金利息

当連結会計年度より大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼働前の期間に属するものについて、固定資産の取得原価に算入しております。当該変更は、大崎駅西口の土地売却代金を平成18年10月に使いきり、大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息が発生したことによるものです。

これにより、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が242百万円増加しております。

## 注記事項

### (1) セグメント情報

#### 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 ~ 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,394	60,456	22,911	15,431	194,193	-	194,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,126	6,497	393	9,371	21,388	(21,388)	-
計	100,521	66,953	23,304	24,803	215,582	(21,388)	194,193
営業費用	97,414	65,543	21,509	24,042	208,510	(20,541)	187,969
営業利益	3,106	1,409	1,795	761	7,072	(847)	6,224

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 ~ 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,043	50,502	20,359	14,841	183,747	-	183,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,804	7,942	250	8,977	21,975	(21,975)	-
計	102,848	58,445	20,609	23,819	205,722	(21,975)	183,747
営業費用	98,609	57,643	19,081	23,465	198,799	(21,550)	177,249
営業利益	4,239	801	1,528	354	6,923	(425)	6,497

#### 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 ~ 至平成 19 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 ~ 至平成 18 年 3 月 31 日) における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	21,145	3,628	24,773
連結売上高			194,193
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	1.9	12.8

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 ~ 至平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 2 ) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### ( 繰延税金資産 )

賞与引当金	1,783
退職給付引当金	5,653
退職慰労引当金	170
有価証券等の有税評価減	224
繰延資産償却超過額	421
繰越欠損金	150
その他	2,195
評価性引当額	1,032
繰延税金資産合計	<u>9,566</u>
( 繰延税金負債 )	
取得株式投資簿価調整	1,131
その他有価証券評価差額金	7,260
繰延税金負債合計	<u>8,392</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,173</u></u>

### (3) 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,193	26,518	18,325
小計	8,193	26,518	18,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	306	271	35
その他	73	55	18
小計	380	326	53
合計	8,573	26,845	18,271

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
310	271	-

#### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	756
非上場外国債券	34
合計	790
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	344
関連会社株式	8,872
合計	9,216

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	34	-	-	-
合計	34	-	-	-

#### (4) 退職給付関係

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務の額	51,681 百万円
(ロ)年金資産の額	22,779 百万円
(ハ)退職給付引当金の額	15,505 百万円
(二)その他の退職給付債務に関する事項	
未認識過去勤務債務	2,074 百万円
未認識数理計算上の差異	1,896 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	13,575 百万円

##### 3. 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用の額	2,080 百万円
(ロ)利息費用の額	1,226 百万円
(ハ)期待運用収益	495 百万円
(二)会計基準変更時差異の費用処理額	1,697 百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	404 百万円
(ヘ)数理計算上の差異の費用処理額	290 百万円
退職給付費用合計	4,394 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ)勤務費用」に計上しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	2.7%
(ロ)期待運用収益率	3.0%
(ハ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(二)過去勤務債務の額の処理年数	10年
(ホ)その他の退職給付債務等の計算に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理差異計算上の差異の処理年数	12～15年

( 5 ) 1 株当たり情報

	当期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	272 円 20 銭	265 円 64 銭
1 株当たり当期純利益	10 円 18 銭	14 円 12 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りです。 ( 単位 : 百万円 )

	当期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益	2,313	3,252
普通株主に帰属しない金額	-	41
( 内、利益処分による役員賞与金 )	( - )	( 41 )
普通株式に係る当期純利益	2,313	3,210
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	227,258	227,313

## 5 . 個別財務諸表等

### 1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年度末)	前 期 (平成17年度末)	増 減
(資産の部)			
流動資産	96,162	94,555	1,606
現金及び預金	2,533	7,486	4,953
受取手形	4,216	3,609	607
売掛金	59,025	53,812	5,212
製品	1,260	591	668
半製品・仕掛品	21,308	17,941	3,366
原材料・貯蔵品	70	118	48
前渡金	1,847	3,307	1,460
未収入金	2,968	3,468	499
短期貸付金	2,154	4,420	2,265
繰延税金資産	1,867	2,608	740
その他	897	982	85
貸倒引当金	1,988	3,792	1,804
固定資産	107,244	88,347	18,897
(有形固定資産)	( 52,329 )	( 37,993 )	( 14,335 )
建物	14,584	15,129	544
構築物	943	855	87
機械及び装置	3,701	4,019	317
車両及び運搬具	46	50	3
工具・器具・備品	2,100	2,179	79
土地	7,075	7,054	21
建設仮勘定	23,877	8,705	15,171
(無形固定資産)	( 3,351 )	( 3,603 )	( 252 )
借地権	-	3	3
ソフトウェア	3,251	2,890	361
ソフトウェア仮勘定	-	607	607
その他	99	102	2
(投資その他の資産)	( 51,563 )	( 46,749 )	( 4,813 )
投資有価証券	27,327	26,565	761
関係会社株式	18,668	15,819	2,848
出資金	3	9	5
長期貸付金	1,482	520	962
敷金及び保証金	2,878	2,864	14
その他	1,310	1,030	280
貸倒引当金	108	59	48
合計	203,406	182,903	20,503

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年度末)	前 期 (平成17年度末)	増 減
(負債の部)			
流動負債	100,517	91,404	9,112
支払手形	7,618	7,043	574
買掛金	29,482	27,124	2,358
短期借入金	9,399	16,751	7,352
コマーシャルペーパー	20,000	10,000	10,000
未払金	8,556	6,857	1,698
未払法人税等	4,176	199	3,977
未払費用	3,545	2,972	572
前受金	8,894	10,582	1,687
預り金	5,742	6,215	473
賞与引当金	2,900	3,070	170
役員賞与引当金	42	-	42
その他	160	588	427
固定負債	43,490	33,542	9,948
長期借入金	25,227	12,900	12,326
繰延税金負債	2,138	5,135	2,996
退職給付引当金	15,153	14,582	571
退職慰労引当金	270	424	153
環境対策引当金	500	500	0
預り保証金	200	-	200
負債合計	144,007	124,947	19,060
(純資産の部)			
株主資本	48,478	-	-
資 本 金	17,070	-	-
資 本 剰 余 金	9,387	-	-
資本準備金	5,000	-	-
その他資本剰余金	4,387	-	-
資本金及び資本準備金減少差益	4,386	-	-
自己株式処分差益	1	-	-
利益剰余金	22,136	-	-
利益準備金	3,296	-	-
その他利益剰余金	18,839	-	-
海外投資等損失準備金	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-	-
別途積立金	8,263	-	-
繰越利益剰余金	10,576	-	-
自己株式	116	-	-
評価・換算差額等	10,920	-	-
その他有価証券評価差額金	10,920	-	-
純資産合計	59,398	-	-
負債及び純資産合計	203,406	-	-
(資本の部)			
資 本 金	-	17,070	-
資 本 剰 余 金	-	9,387	-
資 本 準 備 金	-	5,000	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	4,387	-
資本金及び資本準備金減少差益	-	4,386	-
自己株式処分差益	-	1	-
利 益 剰 余 金	-	20,918	-
利 益 準 備 金	-	3,296	-
任 意 積 立 金	-	13,148	-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	0	-
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	4,885	-
別 途 積 立 金	-	8,263	-
当 期 未 処 分 利 益	-	4,472	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	10,671	-
自 己 株 式	-	91	-
資本合計	-	57,956	-
負債及び資本合計	-	182,903	-

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2.比較損益計算書

科 目	当 期 ( 自 平成18年 4月 1日 ) ( 至 平成19年 3月31日 )	前 期 ( 自 平成17年 4月 1日 ) ( 至 平成18年 3月31日 )	増 減
売上高	158,832	152,794	6,038
売上原価	125,671	119,018	6,653
売上総利益	33,161	33,776	615
販売費及び一般管理費	29,744	30,645	900
営業利益	3,416	3,131	285
営業外収益	3,660	3,347	313
( 受取利息・配当金 )	( 1,502 )	( 1,206 )	( 295 )
( 雑収益 )	( 2,158 )	( 2,140 )	( 17 )
営業外費用	3,274	2,777	497
( 支払利息 )	( 512 )	( 567 )	( 54 )
( 雑支出 )	( 2,762 )	( 2,209 )	( 552 )
経常利益	3,802	3,701	101
特別利益	967	579	387
特別損失	643	994	350
税引前当期純利益	4,126	3,286	840
法人税、住民税及び事業税	524	81	443
過年度法人税、住民税及び事業税	3,625	-	3,625
法人税等調整額	2,419	780	3,199
当期純利益	2,396	2,424	28

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 3.利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

#### 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年6月23日)	
当期末処分利益		4,472
任意積立金取崩額		
1 海外投資等損失準備金取崩額	0	0
利益処分類		4,473
1 配当金	1,136	
2 取締役賞与金	39	
3 監査役賞与金	2	1,178
次期繰越利益		3,294

#### 株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	0	4,885	8,263	4,472	20,918
当期の変動額										
積立金等の取崩						0	4,885		4,885	-
剰余金の配当									1,136	1,136
利益処分による役員賞与									41	41
当期純利益									2,396	2,396
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	0	4,885	-	6,103	1,218
平成19年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	-	-	8,263	10,576	22,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	91	47,284	10,671	10,671	57,956
当期の変動額					
積立金等の取崩			-		-
剰余金の配当		1,136			1,136
利益処分による役員賞与		41			41
当期純利益		2,396			2,396
自己株式の取得	25	25			25
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)			249	249	249
当期中の変動額合計	24	1,193	249	249	1,442
平成19年3月31日 残高	116	48,478	10,920	10,920	59,398